

サイバー大学中期目標(2021年度～2025年度)  
に基づく事業計画の進捗状況  
2021年度報告

2022年5月1日  
サイバー大学

## はじめに.

サイバー大学は、使命・目的および教育目的を反映させた以下の三つのミッション・ステートメントを推進するために、教育事業に関する「サイバー大学中期目標」\*を教授会の審議を経て策定し、「大学の認知度/ブランド力向上」、「完全インターネット教育の充実」、「履修管理体制の強化及び学生支援の充実」、「eラーニング研究の推進」、「人材の確保と育成」、「経営基盤の強化」、「社会貢献・産学間連携」\*\*の7領域について14の「基本目標」を設定し、それぞれに対応する計44項目の「行動目標」を定義している。

\* 2012年度より制定し、以後3ヶ年ごとに更新。2021年度より第四サイクルに入り、5ヶ年ごとの中期目標に変更。

\*\* 産業界と大学教育との連携を主目的とし、意図的に「間」を用いる。

## 「No.1 インターネットオープンユニバーシティ」を目指して

### I. ミッション・ステートメント

1. 完全インターネットによる教育機会提供 ～「自己の価値向上」のための「学び」を支援～
2. IT分野での社会人のリカレント教育 ～高度IT人材育成のための教育課程の充実と質保証～
3. “Cloud Campus”構想の実現 ～最先端のeラーニングシステムによる産学教育連携～

本学では、自己点検・評価活動の一環として、大学機関別認証評価の評価基準に対応した「改善タスクリスト」を各部署の責任者が作成し、現在の状況と課題、将来計画、目標期限を進捗管理しており、半期に一度の点検・評価の実施により、内部質保証委員会において各評価項目に関する状況確認と認証評価の判断例に基づく自己判定を実施している。2020年度からは「改善タスクリスト」の中に、大学中期目標における行動目標の各項目との対応を明示するとともに、2019年度に受審した認証評価での指摘事項も反映し、大学運営の改善・向上活動を促している。また、学外有識者の視点による客観性および公平性を担保するための評価体制として、2020年度より「外部評価委員会」を組織し、年度ごとに大学運営状況に関する外部評価を受け、評価結果および提言事項を教授会で共有している。

本報告は、これらの自己点検・評価活動を背景に、全学的に推進する教育事業の取組みを網羅的に総括することを目的としている。以下では、中期目標における44の行動目標に関して、2022年5月1日時点における各所管部署の進捗状況について、内部質保証委員会が統括する自己点検ワーキンググループが点検・評価した結果を「2021年度報告」として項目ごとに整理し、大学ホームページにて公表を行うこととする。

サイバー大学 内部質保証委員会

## II. 基本情報

大学名・設置者名・所在地・学長

大学名	設置者名	所在地	学長名
サイバー大学	株式会社サイバー大学	福岡県福岡市東区香椎照葉三丁目 2番1号 シーマークビル 3階	川原 洋

学部学科名・入学定員・収容定員・在籍学生数（2022年5月1日時点）

学部	学科	入学定員	2年次 編入定員	3年次 編入定員	収容定員	在籍 学生数	収容定員 充足率
IT総合学部	IT総合学科	800人	50人	325人	4,000人	4,343人	108.6%

2021年度入学者数・卒業者数

学生区分	1年次 入学者数	入学定員 充足率*	2年次 編入学者数	3年次 編入学者数	卒業者数
正科生	971人	202.3%	56人	430人	557人

\*2021年度の1年次入学定員480人に対する充足率。2022年4月から1年次入学定員800人に変更認可済。

## III. 重要な達成指標（目標値と実績値）

2021年度の大学事業目標に対する達成度

	入学者数 (編入含む)	2学期目の 履修継続率*	単位修得率 (大学全体)	履修単位数* (大学全体)	授業満足度 (大学全体)	大学単体売上
目標値	1,300人	80.0%	80.0%	99,376単位	4.00	23.5億
実績値	1,457人	90.0%	86.4%	100,967単位	4.20	24.4億
達成率	112.1%	112.5%	108.0%	101.6%	105.0%	103.8%

\*本学との協定に基づく専門学校との併修生を除いた数値

## IV. 基本目標に基づく行動目標の進捗状況（2022年5月1日時点）

### 基本目標1. 大学の認知度/ブランド力向上

- “Cloud Campus” (※)のブランディング戦略に基づく広告宣伝活動の推進  
※「デバイスフリー」「ブラウザフリー」「OSフリー」のeラーニングシステム
- IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」のための「学び」を支援する大学であることの認知度向上

### 行動目標01. (1. PR活動の充実) 【広報部】

- “Cloud Campus” のブランディング戦略に基づき、通学不要でいつでもどこでも学ぶことができる環境について、広告宣伝活動の推進

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・通学不要でいつでもどこでも学ぶことができる環境として、学内で独自に開発した学習管理システム「Cloud Campus」を学生に提供している。大学ホームページ内では、パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレットなどの様々な端末での学習を可能とした Cloud Campus の特徴や機能について概要を紹介するページや特設サイト (<https://www.cyber-u.ac.jp/sp/cc/>) を作成している。また、「体験授業一覧ページ」は、サンプル授業の更新を行うとともに「テクノロジー系科目」「ビジネス系科目」「教養科目」に分類し利用者が目的の科目を選びやすいページ構成に刷新するなど、入学検討者向けの広報に活用している (<https://www.cyber-u.ac.jp/proceduresexperience/>)。
- ・更に、2021 年度から制作にとりかかっていた「通信制大学」を紹介するページを 2022 年 5 月に公開した。このページは、具体的なサイバー大学への入学検討者よりももっと前段階の検討者層に向けた「通信制大学」を紹介するページとなっており、通信制大学での学びをよりイメージしやすくさせることにより、選択肢の一つとなるよう努めている ([https://www.cyber-u.ac.jp/camp/distance\\_learning\\_univ/index.html](https://www.cyber-u.ac.jp/camp/distance_learning_univ/index.html))。
- ・また、Cloud Campus は学内利用だけでなく、大学を設置運営する株式会社サイバー大学が、企業や本学以外の教育機関向けに販売提供を行っている。本学の企業サイトでは、実際の操作画面を用いたデモ動画や、システム内で設定できるロール（受講者、管理者、インストラクター、コンテンツ制作者）ごとの利用場面に即した機能紹介、導入企業における担当者の声などを掲載し、Cloud Campus の利用者目線での製品ブランディングに努めている (<https://cc.cyber-u.ac.jp/>)。
- ・2021 年度の新入生に実施したアンケートでは、「サイバー大学への入学の決め手になったものは何ですか。(複数選択)」という設問で、「通学不要(スクーリング一切なし)」(92.6%)、「タイムフリー(時間を選ばず学べる)」(83.3%)、「ロケーションフリー(場所を選ばず学べる)」(71.4%)が前年度同様に上位3項目であり、Cloud Campus のブランディング戦略に即して、いつでもどこでも学びやすい完全インターネット制の大学であることが、継続的に学生募集において有利に働いているといえる。

## **行動目標 02. (1. PR 活動の充実) 【広報部】**

### **●Web 広告、ソーシャルメディア等を中心に、メディアを活用した PR 活動の継続・充実**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・学部教育目的と親和性の高いインターネット広告の展開により社会的認知度の向上を

図っており、広報部では Web 広告や大学ホームページから出願までのユーザ動向分析と徹底した数値管理を継続的に行っている。大学ホームページへの流入数は、前年対比で約 16%増加の約 460 万を獲得、「サイバー大学」の検索キーワードでは、2020 年度の約 4.8 万回表示から、2021 年度は約 26 万回表示へと大きく（約 5.4 倍）伸長し、認知拡大や出願者数の増加に寄与している。

- 大学の公式 SNS（Facebook および Twitter）等も活用して大学情報の発信を継続するとともに、卒業生・在学生のインタビューを 2021 年度も実施し、本学での実践的な IT・ビジネスの学びを通じて「自己の価値向上」を実現されている事例として紹介を行っている（[https://www.cyber-u.ac.jp/cu\\_life/interview.html](https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/interview.html)）。併せて LINE のチャットボットを活用することで、より多くの検討者が気軽に情報を入手できるようにしている。
- 2021 年度には、24 時間参加可能なオンライン・オープンキャンパスを新たに開設した。学生の「1 日密着インタビュー」や在学生および卒業生からの「ひとことインタビュー」など、実際に学んでいる学生の様子を伝えることにより、等身大の学生像をイメージしやすくしている。また、「教員プチ講座」や「科目紹介動画」なども公開し、学びへの興味喚起を促している。更に動画コンテンツ視聴後、入学に向けた相談を必要とする検討者向けに、オンラインによる個別相談も受け付け、個別の事案に寄り添った質問・相談に対応した。
- キャリアサポートセンターのページでは、「キャリア・就職支援紹介動画」を設置し、入学後の就職活動の流れがわかるようにどのような準備を進め、どのようなサポートがあるのかを紹介し、若年層の入学検討者およびその保護者への訴求力を高めている（<https://www.youtube.com/watch?v=0Xdw-PdnXkA>）。
- 2021 年度の秋募集期間および 2022 年度の春募集期間には、認知向上施策として、主要都市を中心に定期的にテレビ CM を出稿している。また、2022 年 3 月 1 日より全国のファミリーマートで年間を通じて店内 CM 流すことにしている。特に若年層のユーザが多い TikTok も活用するなど、多様なメディアを利用することにより、効果的な PR 活動を展開している（<https://www.youtube.com/watch?v=T1w94gAdr98>）。

### **行動目標 03. (1. PR 活動の充実) 【広報部】**

#### **●教員による各種セミナー、メディア取材等の活動の促進**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- 本学教員が開催するセミナーや講演会、テレビやラジオなどのメディア対応については、教員から広報担当への情報共有に基づき、大学公式 SNS 等を通じて周知を行って

いる。本学学長（川原 洋）の 2021 年度におけるメディア取材の主な実績としては、フジテレビ「ビジネス Style」、リクルート総研「カレッジマネジメント Vol.231 Jan.-Mar. 2022 (<https://souken.shingakunet.com/higher/2022/01/post-3265.html>)」などがある。その他、ビジネス、経営、DX 関連分野の専任教員のセミナー演情報等も公式 SNS で周知している。また、2022 年 2 月 1 日には内閣官房教育未来創造会議担当室から本学学長が招聘を受け、意見交換会を行った。

- ・2020 年度に続き、2021 年度も「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」をオンラインでのライブ配信方式で計 3 回開催した。本セミナーの質疑応答部分を除いた講義内容のほか、在学生向けに継続的にライブ開催している「学習支援室」で行われた「教員プチ講座」を YouTube 内の「サイバー大学公式チャンネル」でアーカイブ配信しており、多様な観点で本学の取組みが社会に広く周知されるよう登録コンテンツの充実を図っている (<https://www.youtube.com/channel/UCT924tYZaX8zZsBEMc4Njzw>)。

#### 行動目標 04. (2. 使命・目的に沿った募集ターゲットの明確化) 【広報部】

##### ●IT・ビジネスの実務教育実践による「自己の価値向上」の為に「学び」を支援する大学であることの PR

- ①職場での「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」を目指す有職社会人
- ②就職再チャレンジを目指す無職の者
- ③インターンシップ制度等を活用して働きながら学ぶ若年層の者  
等を支援する大学として、自己実現や再チャレンジを可能とする柔軟で多様な社会の実現を目指す。

おおむね順調に進んでいる

#### <進捗状況>

- ・教育目的に掲げる「高度 IT 人材」の育成を基軸に、現代社会で求められる知識・技能・態度を修得させるため、IT 総合学部に 3 つのコース・8 つのプログラムを設置しており、多様な学生の成長を支援する教育方針の表明として、大学ホームページ内の「大学概要」にて、「建学の理念」、「使命・目的」、「教育目的」、「三つのポリシー（卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針）」を定め、学内外へ周知している (<https://www.cyber-u.ac.jp/about/>)。また、2021 年度も新型コロナウイルス感染症の状況変化を踏まえ、「学長のあいさつ」についても内容を更新した。
- ・前年度にリニューアルした「大学案内パンフレット」のイメージを踏襲した形で、TVCM の製作も行われ、年代、性別などを固定化させないよう各媒体で整合性を図った広報活動を展開している。

- ・入学者数が4年連続で編入学者を含めて1,000人を超える中、2021年3月に文部科学省へ申請した収容定員の増員について認可され、2022年4月より収容定員は2,500人から4,000人となった。2022年度の春募集も想定を超える人数の入学志願者が集まり、入試判定委員会を経て教授会の意見を聴いて厳正に入学者選抜を行っているが、2022年5月1日時点の在籍学生数は4,343人で、すでに収容定員充足率は108.6%となっている。
- ・在籍学生の属性分布では、2022年5月1日時点で社会人が全体の56%を占めている。入学者数については特定の年代の減少はないが、25歳未満の若年層学生の数が他の年代より大きく上昇しているため、割合としては社会人学生が減少傾向にある。引き続き高校新卒者の割合は増加しており、学生が「有職社会人」と「若年層未就業者」に二極化する傾向が続いている。また、女性の入学者数も増えており、入学割合（2021年5月1日時点の在籍学生の男女比：女性26.6%、男性73.4% ⇒ 2022年5月1日時点の在籍学生の男女比：女性26.9%、男性73.1%）が微増している。2022年4月入学者では、25歳以上の女性比率が37%に及んでおり、女性向けに特化した記事型広告の配信や、女性の社会進出を支援することを目的とした広告ランディングページについては継続的に機能している。

## 基本目標2. 完全インターネット教育の充実

- ・ SDGs 目標4「質の高い教育をみんなに」の実践により、「ITのわかるビジネスパーソン」と「ビジネスのわかるITエンジニア」を育成
- ・ 教員が「教えたいことを教える」のではなく、学生が「学ばなければならないことを教える」という基本原則の徹底

## 行動目標05. (1. 教育の質保証) 【教育メディア開発部】

### ●インストラクショナルデザインに基づくカリキュラム及び授業の設計・開発を推進する体制の維持

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・本学では、インストラクショナルデザインのプロセスに基づき、授業コンテンツの制作における分析・設計・開発・実施・評価の5つのフェーズにおいて、教育メディア開発部の専門スタッフが教員と連携しながら教育質保証を推進する体制を維持している。
- ・「学ばなければならないことを教える」ための基本原則として、授業コンテンツの制作

を開始する際は、「授業設計書作成ガイドライン」を教員に提示し、ディプロマ・ポリシーを起点として、該当科目で修得させるべき到達目標「スキルセット」を「・・・できる」という表現で記述させている。また、2021年度には既存の授業設計書フォーマットを、科目の到達度を評価する上で重要な期末試験の各設問とスキルセットとの対応を明記する形式に改定を行ったほか、ディプロマ・ポリシーとスキルセット、科目目標の対応についても明記する形式に改定し、それぞれの関連性がより明確に確認できるようにしている。なお、授業設計時に上記改定の意図、関連性を考慮することの重要性が教員に深く伝わるよう、説明資料の改定も進めている。

- ・「スキルセット」は学部運営委員会の審議を経て、教育課程全体の編成趣旨に沿ったものとなるように専任教員の意見を汲み入れながら決定しており、専門・語学・教養科目の全てのスキルセットおよびコース・プログラム別のディプロマ・ポリシーと専門科目で身に付けることができる能力等との関係を明示した対応表を一覧にして学生に提供している ([https://www.cyber-u.ac.jp/about/correspondence-table\\_21f.html](https://www.cyber-u.ac.jp/about/correspondence-table_21f.html))。
- ・授業コンテンツにおいて、より柔軟に著作物を使用し、コンテンツの品質を高めるために、2021年度から改正著作権法第35条が定める「授業目的公衆送信補償金制度」を利用申請し、運用を開始した。当該制度については今後も継続して利用し、有効活用していく計画であり、制度利用にあたっての利便性向上のため、引き続き教員からの申請用フォーマットや説明資料の拡充を行っていく。また、授業コンテンツに一定水準の視認性と品質を担保するために、授業コンテンツ用スライドのテンプレート更新に関する検討を開始し、現時点の授業コンテンツの状況確認を行った。
- ・授業コンテンツのアクセシビリティ向上のため、字幕の導入に関する検討を開始し、公開講座である CU Extension (<https://cuex.cyber-u.ac.jp/>) での英語版コンテンツに対する字幕導入を例に、授業コンテンツに挿入する字幕の仕様検討を行った。加えて、授業コンテンツの音声から自動的に字幕を生成、挿入する機能の導入に向けて、他大学との共同研究を行う方針で準備を開始している。
- ・福岡在住の教員の増加に伴い、福岡校舎に専用の収録ブースを設置し、収録環境を整備した。科目担当教員は、制作時に福岡から東京の収録スタジオまで出張を行う必要がなくなり、以前よりも授業コンテンツ制作にかかる時間を確保できている。
- ・授業コンテンツの制作・改修時に、受講者目線からの改善案をより多く提案できるように、部長代行を除く全員が、1科目を通して受講することで感じた改善点の提案発表と意見交換を行った。2022年度からは、教育メディア開発部内に「インストラクショナルデザイン (ID) 課」と「アートデザイン (AD) 課」を設置し、カリキュラムおよび授業の設計・開発を推進する体制を更に強化している。



## 行動目標 06. (1. 教育の質保証) 【IT 総合学部／教育メディア開発部】

### ●e ラーニングの特性を活かした FD 活動の推進

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・学長、学部長、専門・教養・語学教務主任や教育メディア開発部、授業サポートセンターのメンバーが出席する FD 専門部会で、教授法の改善について組織的に検討する体制を整備している。加えて、FD 専門部会を中心として、教員研修、授業改善、教育方法の改善を組織的に行っている。FD 専門部会では教職協働の体制を築き、教育内容・方法等の組織的な改善に向けて教員研修の年度計画を策定し、それを実行している。FD 活動については大学ホームページ (<https://www.cyber-u.ac.jp/fd/>) で公開している。

2021 年度 FD 活動実績 :

[https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20220405161433/d\\_result\\_2021\\_full.pdf](https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20220405161433/d_result_2021_full.pdf)

2022 年度 FD 活動計画 :

[https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20220405142224/fd\\_plan\\_2022.pdf](https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20220405142224/fd_plan_2022.pdf)

- ・FD 専門部会が企画し、各学期末にオンラインで実施している「学生による授業評価アンケート」を 2021 年度も継続している。FD 専門部会の担当者が集計の後、全体平均と授業ごとの平均点とを比較したシートおよびリスト形式に整理した受講者のフリーコメントを、担当教員にフィードバックしている。また、毎学期科目区分別に集計したデータを大学ホームページに公開している。授業満足度は、5 段階評価において科目全体平均 4.00 以上を上回ることを学内数値目標としているが、2021 年度春学期：4.19、2021 年度秋学期：4.21 という結果であった。

([https://www.cyber-u.ac.jp/fd/y2021/2021\\_result.html](https://www.cyber-u.ac.jp/fd/y2021/2021_result.html))

- ・2021 年度では、各科目で教員が授業時間外に枠を設け、Zoom 等を活用したリアルタイム型のオフィスアワーが実施されており、全学的な取組みの整備に向けて事例の収集や FD 研究会などで情報共有がなされている。
- ・授業サポートセンターにおいては、授業評価アンケートでのフリーコメントの全件チェックを行い、FD 専門部会で報告を行っている。加えて、卒業生に対して実施しているディプロマ・ポリシー達成度アンケートの結果や、学修成果の点検・評価の結果を、カリキュラムの改編や、科目レベルでの学習内容・指導の改善に活かしている。
- ・教養的能力に関わるジェネリックスキルの学修成果を把握する目的で、2021 年度より外部アセスメントテスト (GPS-Academic) をトライアル導入しており、実施結果に

ついて内部質保証委員会やFD研究会（2022年1月21日、参加者47名）を通じて学内の教職員に対し情報共有を行った。

- 本学の教育実践に関する研究成果についての知見を学内で共有し、授業の実践およびeラーニングの更なる発展に向けて全学的な議論を深めることを目的として、FD研究会をオンラインで実施している。2021年度では、「新しい授業改善計画書について」をテーマとしたFD研究会（2021年6月2日、参加者43名）を実施し、新しい授業計画書の詳細と授業改善ツールを利用した授業改善方法が情報共有された。更に「21秋学期卒研科目運営振り返り」（2022年3月18日、参加者35名）として、ゼミナールの授業評価アンケートの結果と各教員からの運営報告、卒業研究科目の成果報告が行われた。また、毎月開催される学部運営委員会の中で、FDに関係するテーマを取扱うこともあり、2021年度では、「小テスト改修方法について」や「授業目的公衆送信補償金制度申請後の授業制作方針について」、「ボーナス課題運用」を対象とした研修や討論を行っている。
- 2019年から実施している、昼食の時間帯に任意で教職員が参加できるインフォーマルなFD活動（ランチFD）も不定期にオンライン開催している。2021年度には、「新任教員自己紹介（教育・研究）」（2021年10月29日、参加者29名）や「LMSについて」（2021年11月25日、参加者32名）などのテーマで情報共有や意見交換が行われた。
- eラーニングの特徴として、システムから抽出された受講継続率データを集計分析し、学内各部署の教職員が参加する全学運営委員会において、毎週の大学全体の受講状況を教務担当者から報告・共有している。TA（ティーチング・アシスタント）には受講状況を自動集計するマクロファイルを提供し、システムから抽出されるデータを基に、担当科目での受講継続率やテストの取得点数を分析できるようにして、学生のドロップアウト防止に役立てている。
- また、教員には開講中の全授業科目の運営状況を自由に閲覧できる権限を提供するとともに、担当科目以外の全科目の授業評価アンケート結果や学生の受講継続率（ドロップアウト率）も参考に確認できるようにし、教員間のピア・レビュー活動の実効性を高めている。
- 2021年度には、インストラクショナルデザイナーを担当する専任教員が、科目担当教員に授業の改善計画作成を促すための「授業改善支援ツール（内省支援ツール）」の開発を完了し、教員に周知した上で試験運用を行った。その成果として、当該ツールを用いた今後の授業コンテンツおよび小テストの改修計画が3科目で計4件作成され、科目担当教員から教育メディア開発部へ申請や報告があった。
- 2020年度にIT総合学部で作成された、小テスト・期末テスト作成、改修のための目標設定のフローに合わせ、2021年度に教育メディア開発部でも新規科目制作時の小テスト・期末テスト作成に関する説明資料を更新し、運用している。

- ・教育メディア開発部では、科目を担当する TA に対して、授業内の要改修箇所について確認を依頼するだけでなく、自発的に授業評価アンケートのフリーコメントから受講者の意見を分析している。複数の視点から授業コンテンツ内で改修が求められる箇所を洗い出し、影響度、工数等に鑑みた改修スケジュールを検討している。また、授業コンテンツの改修作業をよりスムーズに行うことを目的に、教員からの改修依頼の内容を明確化でき、申請手順を減らせるような形に改修申請フォームおよび改修申請書のフォーマットを更新した。

## 行動目標 07. (1. 教育の質保証) 【事業統制企画室】

### ●学修の達成状況 (アウトカム) の点検・評価方法の開発と評価の実施

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・学修の達成状況に関する点検・評価に関しては、三つのポリシーを起点として、本学の使命・目的および教育目的を踏まえ、高度 IT 人材を育成できているかどうかという観点での検証を行う方針をアセスメント・ポリシーに定め公表している。IT 総合学部では、高度 IT 人材に求める「IT 活用力」、「ビジネス応用力」、「コミュニケーション力」の三つの力について、本学での卒業時の到達水準を明確化するために、2021 年 6 月に教授会審議を経て高度 IT 人材の定義を整理し、大学ホームページやパンフレット等で周知している。同時に、学部全体のカリキュラム改定が進められており、2022 年度にディプロマ・ポリシーの再整理を行う計画である。
- ・在学期間中の学修成果の点検・評価としては、毎学期行う授業評価アンケートや、年に一度の全学生アンケートを基に、「知識・技能・態度の修得」に関する回答結果を検証している。2021 年度アンケート結果では、回答者 696 人のうち「IT・ビジネスに関する専門知識が広がった」(473 人：68.0%、前年比+1.9) と、「教養に関する興味の幅が広がった」(414 人：59.5%、前年比+8.3) を選択する人の割合が多く、授業に関する直接的な知識・技能の修得が上位 2 項目として肯定的に評価されている。次いで、「論理的に考える力が身についた」(306 人：44.0%、前年比+6.1)、「自己マネジメント力(時間管理、自己目標管理など)が身についた」(286 人：41.1%、前年比+5.4)、「多様な意見・価値観を尊重できるようになった」(268 人：38.5%、前年比+4.9) を回答する割合が多かった。いずれも前年度までのアンケート結果と比較して数値の向上が認められた。
- ・卒業後の学修成果の点検・評価としては、卒業後 1 年未満の者を対象にした「ディプロマ・ポリシー達成度アンケート」と卒業後 1 年以上(3 年未満)経過した者を対象にした「フォローアップアンケート」の実施により、卒業時点で「何をどこまででき

るようになったか」ということや、キャリア等への影響・変化を検証している。2021年度の「ディプロマ・ポリシー達成度アンケート」結果では、セキュリティプログラムのディプロマ・ポリシーの「セキュリティ対策されたソフトウェアの開発提案ができる」の項目について「全くできていない」の回答が16.7%（前年比-16.6）、ソフトウェアプログラムのディプロマ・ポリシーの「ネットワークやOSなど、ソフトウェアの稼働環境の技術について説明できる」の項目について「全くできていない」の回答が12.5%（前年比-6.3）となり、改善が見られつつある。また、「フォローアップアンケート」の結果では、本学を卒業したことによって「キャリアの選択肢が広がった（32.0%、前年比-7.1）」、「周囲からの評価が上がった（15.5%、前年比-2.7）」、「転職した（15.5%、前年比-2.7）」という回答状況であり、キャリア等への影響割合が押し並べて前年から低下しているのは昨今のコロナ禍の影響も少なからずあると思われる。

- ・2021年度より、本学における学修成果を客観的に可視化・検証するための仕組みとして、外部アセスメントテスト（GPS-Academic）をトライアル導入し、2021年4～5月と10～11月の2度に分けて、全学生からの申込制で実施することにした。新入生のうち約10%が受検しており、新入生と入学後2学期目以降の在在学生を比較したところ、在生の方が思考力に関わる各数値の平均スコアが若干高い傾向にあることが確認された。事業統制企画室では、BIツール（Microsoft Power BI）を活用して年齢層別・職業別のスコア比較や、学内の成績データ等との掛け合わせ分析を行っており、内部質保証委員会やFD研究会の開催等を通じて教職員に結果を共有している。2022年度以降も本取組みを定期的に継続する方針を固め、一定期間にわたって本学で学修した学生の成長度合いを検証していく計画である。

#### 行動目標 08. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【IT総合学部】

##### ●ビジネスへの応用・活用も含めた AI・データサイエンスカリキュラムの拡充 (IT総合学部専門教育)

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・「数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアム」が策定したモデルカリキュラム（リテラシーレベル）「導入」「基礎」「心得」に対応する科目として、「AI（人工知能）入門」、「IoT 入門」、「ビジネス事例から学ぶ統計入門」の必須3科目で構成されるプログラム「AI リテラシーレベル」を設置している。本プログラムは、2021年6月に文部科学省の「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定され、授業計画について5つの評価項目全てにおいて審査項目の観点通りの成果を達成したと自己点検評価を公開している。

([https://www.cyber-u.ac.jp/about/literacy\\_level.html](https://www.cyber-u.ac.jp/about/literacy_level.html))

- 2022年5月に、文部科学省が定める必須修了要件の3つの基本的要素を満たす科目として、「コンピュータのための基礎数学」「ビジネス事例から学ぶ統計入門」「アルゴリズムとデータ構造」「IoT入門」「統計解析とデータマイニング」「AIアルゴリズム」「AIプログラミング」「ゼミナール (AIテクノロジープログラム)」の必須8科目を修了要件とし、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度 (応用基礎レベル)」に申請を行った。

([https://www.cyber-u.ac.jp/about/advanced\\_level.html](https://www.cyber-u.ac.jp/about/advanced_level.html))

- IT総合学部では、AI・数理・データサイエンスに関する基礎的な能力の育成を目指し、数学、情報科目の拡充を進めている。データサイエンスの基礎を体系的に学ぶことができる情報数学分野1科目、線型代数、微分積分、確率・統計を学ぶ基礎数学分野2科目の設置を検討し、2023年度春学期および秋学期の開講に向け、授業の設計に着手している。

#### 行動目標 09. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【IT総合学部】

##### ●オンライン開発環境の提供によるプログラミング教育の改善・充実 (IT総合学部専門教育)

おおむね順調に進んでいる

#### <進捗状況>

- クラウド型学習環境については、2017年度より本格導入した「goorm」という統合開発環境のサービスを継続的に採用している。利用時における不具合等の対応には速やかに提供会社に報告し適宜連携しながら、安定した学習環境の提供と更なる機能の充実と改善に努めている。
- 教員変更に伴って科目内容の見直しを行い、2021年度春学期には既存科目の「UNIXサーバ構築 I」に代わり、UNIXの基本的なコマンド操作を学習する「UNIX入門」を、2021年度秋学期には「UNIXサーバ構築 II」に代わり、PHP言語を用いてWeb上で動作するプログラムを作成する「Webアプリケーション開発」を開講した。
- IT業界でのニーズや、数理・データサイエンス教育重視の流れに鑑み、また初心者でも学びやすいと定評のあることから、2022年度秋学期より、ソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ、AIテクノロジー、ITマネージメントの5つのプログラムでの必修科目「ソフトウェア開発論 I」で学習する言語をJavaからPythonに変更することを決定した。これに伴い、プログラミング系科目の体系の再編成を行い、2023年度春学期に向けて「ソフトウェア開発論 I」の後継科目でJavaを学習していた「ソフトウェア開発論 II」および「Pythonプログラミング演習」の全面的な見直しを行う

計画である。

## 行動目標 10. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【学生部／IT 総合学部 (教養専門部会)】

### ●若年層の社会的・職業的自立を支援するためのキャリア教育の充実と体系化 (教養教育)

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・キャリアデザイン分野の科目構成および教育方法について教養専門部会において検討を行っており、関係教職員が個別に詳細を検討するための独立したキャリア教育ワーキンググループ (WG) を教養専門部会の傘下に設置する方向で準備している。
- ・未就業若年者が急増している状況を背景に、キャリア教育系科目全体の中で各科目の位置付けや役割を体系的に検討する必要がある、「キャリア入門」および「就職活動実践演習」について内容の見直しを進めている。特に「就職活動実践演習」では、3 年次の企業インターンシップの参加促進とそれへの接続も勘案しながら、初年次科目からの効果的な連携を踏まえ、履修促進策を検討し、必要であれば課題内容等を見直すことを計画している。また、進路に関する早期の情報提供および動機付けを行うため、初年次配当キャリア教育科目 (1 単位・演習) の新設を検討している。
- ・教養科目では、教養専門部会の傘下に「アカデミックスキルズ WG」を設置し、カリキュラム改定を視野に入れ、新設する卒業研究科目への橋渡しの役割を担う教養科目の改定を進める計画である。また、「スタディスキル実践」(3 年次配当科目) の見直しを行うとともに、今後は卒業研究科目の冒頭に共通の動画コンテンツを設置し、統一的にプレゼンテーション発表の方法を指導する方向で継続的に検討している。
- ・2021 年度より各学期の履修登録時に就職希望の有無を必ず選択させるようシステムを改修し、学内において就職支援が必要な対象者を漏らさず把握できるように整備を行った。加えて、「就職活動実践演習」を受講するための必須前提条件 (2021 年度秋学期から適用) とする科目に、「キャリア入門」、「文書作成と表計算 ～Word・Excel 活用～」、「ロジカルライティング」のキャリア系 3 科目を指定して体系的な履修順序を明確にし、若年層未就業学生向けに履修奨励のメールにて周知を行っている。
- ・教養専門部会の傘下に設置されるキャリア教育 WG にキャリアサポートセンターも参画し、教職協働にてキャリア教育の充実と体系化について検討を行っていく。

## 行動目標 11. (2. 教育プログラムの開発・充実) 【IT 総合学部 (語学専門部会)】

### ●4 技能をバランスよく習熟させる英語教育の継続的改善 (外国語教育)

おおむね順調に進んでいる

#### <進捗状況>

- ・英語科目では、アメリカの言語学者やシステムエンジニアで構成されたチームが開発したオンライン教材をベースに、本学が単位認定可能な科目として独自にカリキュラム設計を行った新教材「CU ENGLISH」を 2019 年 4 月より提供している。
- ・本学のカリキュラム・ポリシーに定めるとおり、国際標準規格の CEFR(Common European Framework of Reference for Languages)に準拠して、基礎から応用レベルまでの英語力をオンラインで学修可能であり、ネイティブ講師との英会話グループレッスンを 24 時間好きな時間帯で受講できる。個々の学生の習熟度に応じて学習内容が自動的に最適化されるアダプティブ・ラーニングの技術が採用されており、授業科目では、各回テーマに沿った教材ユニットで学生自身が多様かつ豊富な練習問題を能動的に実施しながら学習を進め、最後に習熟レベル確認テストと期末試験を受験する構成としている。
- ・導入後 2 年目の 2020 年度には、初年度における運用上の課題を整理した上で、各回ユニット学習の実施スケジュールや評価配分の見直しを行うとともに、ガイダンスコンテンツの刷新と Google スプレッドシートの活用による FAQ の提供、グループレッスンのための補習的なオンライン個別指導 (2021 年度より「Talk Room」と呼称)、ライティング等のボーナス課題の実施など、学生一人ひとりの英語学習を支援するための多面的な施策を推進した。多数のライティング課題の採点をどのような体制・方法で運用できるかという観点に関しては、対象 2 科目で試験的に検証中である。引き続き、ライティング課題の内容、評価基準、採点体制について、語学専門部会や学部長、学長などと議論をし、検討を行っている。
- ・英語科目の教員・TA 組織の段階的な充足に努め、チームティーチングの体制整備を図るとともに、ライティングおよびスピーキング課題の充実強化や、語学学習促進の奨励活動が進められている。2021 年度秋学期は、ライティング課題の運用を検証し、継続を検討している。
- ・2020 年度春学期に実施したオンライン個別指導(Talk Room)では、実施目的であったグループレッスンの参加率向上への効果が明確でなかったため、2021 年度秋学期以降の実施は中止とした。その一方で、個別対応・指導、Q&A 対応、フォーラムの活用、学習奨励の強化を行っている。
- ・英語科目の期末試験が TOEIC 形式の実力テストであり、「CU ENGLISH」上で学習した内容との整合性が検討課題となっていたが、教材開発元と協力し、2022 年度春学

期より「基礎英語 I」の期末試験の改修を行った。今後、「基礎英語 I」以外の英語科目においても、期末試験の改修を進める計画である。

- ・既存科目の学習内容だけでは文法解説の補足が必要な学生がいるという課題に対し、2022年度春学期より学外のeラーニング教材「ライズドリル(呼称「CUドリル」)」を導入することで、学生が文法の復習・学習をできる環境を整備した。また、基礎英語では、授業外学習として「CUドリル」を活用し、必要な学生に対し英語文法の復習を推奨している。
- ・学外のシステムで運用される「CU ENGLISH」の教材を安定的かつ有効的に活用するため、状況により適宜対応を判断し機能改善に努めている。英語科目の教育実施体制が整ったことにより、これまでより迅速に対処可能となった。なお、更なる教育効果向上を目的に、現在採用している英語教材「CU ENGLISH」のほか、複数の教材を比較・検証しており、2024年度春学期を目処に教材を決定する計画である。

### 行動目標 12. (3. 教育方法) 【システム部】

#### ● “Cloud Campus” の安定的な稼働の継続

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・Cloud Campusは、学内利用だけでなく、企業向けにも販売提供しているeラーニングシステムであり、大学の在籍学生数や導入企業による利用者数が毎年増加していることに加えて、2021年10月より高度IT教育を目的としたサイバー大学公開講座「CU Extension」を新たに開講し、更なるユーザの増加が見込まれたため、安定稼働の取組みとしてデータベースの負荷分散による全体性能の向上を図った。新しいインフラ環境にシステムを移行することで、同時接続者の耐久性を従来の8.5倍まで増強し、安定的に高い稼働性を確保している。また、Cloud Campusの品質改善への取組みとして、不具合の傾向を分析し試験方法の見直しを実施した。
- ・Cloud Campusの安定稼働を目的として、データベースアクセスのパフォーマンス監視ツール(AWS Performance Insights)とアプリケーションの性能監視ツール(New Relic)を導入することで、早期にトラブルを検知し、対策を実行できる状態を整備している。

### 基本目標 3. 履修管理体制の強化及び学生支援の充実

- ・全科目の単位修得率8割、在学年数8年以内卒業率4割を目標に、教職員の協働体制を強化



- ・ 卒業へ向けて計画的に学修し、着実に行動できる学生の育成
- ・ 「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」(※)に対する支援の充実・強化  
 ※転職、起業、大学院進学等

### **行動目標 13. (1. 学修支援の強化) 【教務部/学生部】**

#### **●ドロップアウト要因分析の継続による経年比較と原因の究明**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 2021 年度の大学全体での単位修得率は春学期に 86.45%・秋学期に 86.40%を達成（授業を一度も視聴していないサイレント学生を除く）し、安定的に大学目標値の 80%を超える状態を維持できている。
- ・ 2019 年度秋学期以降、在学年限を最長 8 年に変更した後に入学した学生が卒業しており、2016 年度春学期入学者において、標準修業年限を超えて卒業する学生を含めた卒業率は 36.7%となっている。入学初学期に履修登録を行わない等により 1 年以内に除籍となった者を入学者数の母数から除外した場合の卒業率は 40.5%、本学と協定を結ぶ専門学校の併修生を含めた卒業率は 45.2%であり、大学目標値の 40%を上回る推計となる。編入学者の方が、卒業率が高い傾向があり、2016～2018 年度の 3 年次編入学者の卒業率は全体で 50%を超えている。なお、標準修業年限以内の卒業を目指して計画的に毎学期の単位を修得し続けている学生に限定した卒業率は 8 割近い実績がある。
- ・ ドロップアウト要因分析としては、教務担当が全学生・全科目の受講状況データを毎週取得し、学長をはじめとする教職員の幹部が出席する全学運営委員会で過去学期の受講状況との経年比較を行い、組織的な対策を每期協議している。また、学生部では、中途退学、休学理由について毎月管理し、都度発生する文部科学省への報告に対応するとともに、理由別の傾向を分析している。2020 年度の退学率は春学期 3.40%、秋学期 2.78%であり、2021 年度の退学率は春学期 2.35%、秋学期 2.47%と前年度より改善している。改善した要因としては、2021 年度春学期より入学者選抜の条件を厳格化したことによって、学生の質や受講継続率が向上したことが挙げられる。一方で履修継続していて中途退学となる者の抑止については、今後も検討していく必要がある。
- ・ 特に、初年次の全プログラム共通必修科目である教養科目「スタディスキル入門」、専門科目「IT のための基礎知識」、英語科目「基礎英語 I」については、各科目の担当教員が中心となって受講状況進捗の分析結果と対策を報告しており、全学的な課題に位置付けて教職連携での学修支援を強力に推進している。直近の実績として、2021 年度

新入生の2学期目受講継続率は春学期新入生が89.4%（履修人数942人から842人）・秋学期新入生が91.3%（履修人数461人から421人）という高水準であり、大学が目標とする80%以上の継続率を2015年度以降7年連続で達成している。

#### **行動目標 14. (1. 学修支援の強化) 【教務部】**

##### **●教員・TA（ティーチング・アシスタント）による学修支援の充実・強化**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・本学では、法令に定められた学部の専任教員数を維持するとともに、教育効果を十分あげられるように、開講科目には教員のほかに指導補助者としてTAを配置している。学生からの質問に対して、教員・TAは原則24時間以内（土日・祝日を除く）に回答することを業務ガイドラインに定め、学生対応を適切に行うための基本ルールとして運用している。
- ・年々の在学生数の増加への対応として、添削指導を要するような演習科目や卒業研究科目など、学生指導の負荷が高い科目では、必要に応じて複数人の指導教員やインストラクター、TAを配置し、多人数クラスの運営を支援できるようにしている。インストラクターは通常のTAとしての学生支援に加え、指導教員の指導のもとで採点補助や指導補助を行う。インストラクターの制度を活用し、2021年度も全学的に増員を行い、学生一人ひとりの学習進捗に目を向けた双方向指導の効果を高めるように取り組んだ。
- ・学期末に実施する「学生による授業評価アンケート」では、教員・TAの「対応の適切さ」に関する5段階評価も取得しており、2021年度春学期：4.14、2021年度秋学期：4.17という結果（前年数値：2020年度春学期：4.09、2020年度秋学期：4.15、全学目標数値：4.00以上）であったため、学生数の増加に応じて教育指導体制の質は維持できているといえる。また、2021年度に実施した全学生アンケートでもTAの学習サポートに対する満足度に関する設問で、75.0%（前年比+1.9）が満足の回答であった。
- ・TAの実務研修は、専任教員の教務部授業サポートセンター長が指揮し、期初にTAとしての学修支援目標を「業務報告シート」で作成してもらい、期末に授業運営結果を自己評価し、「フォローアップシート」に1学期間の振り返りや、次学期の行動目標を記入させている。在学生数の増加に伴って新任TAを計画的に増員しているため、2020年度以降、TAに対する研修や毎月の定例ミーティングは動画コンテンツで事前に視聴させ、研修・ミーティング当日は質問や意見交換に時間を多く当てるようにし、TA全員の質の平準化を図るための研修体制の充実と効率化を推進している。更に2021年度からは、TAによる発表（受講奨励や学習サポート、授業時間外学修促進などについ

での、TA 独自の取組みや工夫についての情報共有) や、小グループでの TA 同士の意見交換の時間を設けるなど、TA 主導型の定例ミーティングへの刷新を進めている。

- ・2021 年度より、TA による週次報告を義務付け、更に報告事項に対する授業サポートセンターによるフィードバックを徹底することにより、業務の抜け漏れ防止を図っている。また TA との個別面談を実施することにより、個々の TA に対する直接的な指導・評価の場を新たに設けた。

## **行動目標 15. (1. 学修支援の強化) 【教務部】**

### **●プログラム別の履修モデル提供による履修指導の効率化と平準化**

おおむね順調に進んでいる

#### <進捗状況>

- ・学生が体系立てた学修が行えるよう「科目履修体系図」を提供しており、必修および推奨科目、履修前提科目の設定により、コース・プログラム別に定義されたディプロマ・ポリシーとの関連を図式化している。2020 年度からは、専門科目以外の語学・教養科目も全て加えた「全体科目履修体系図」(カリキュラムマップ)を作成して学生に周知しており、学期ごとに更新を行っている。
- ・科目履修体系図では、各々の科目を受講する前に単位修得が必須とされる科目や、単位修得が望ましいとされる科目を線で結ぶことで、科目相互のつながりを可視化し、学生自身が履修順序を把握しやすいようにしている。また 2021 年度より科目ナンバリングを導入し、国内外の大学での通例も参考に、科目ごとに分野別のアルファベット記号を付し、学習順序の体系を三桁の数字で表すこととした。このナンバリングの活用によって科目の専門分野や、その配当年次などを学生が一目で理解できるようにしている。更に、科目ナンバリングに基づく番号「科目コード」をシラバスや履修規程別表にも記載し、適切に情報公開している。
- ・科目履修体系図の読み取り方については、半年に一度、全学生に郵送する「履修登録案内資料」の中で学生に繰り返し周知するとともに、コース・プログラム別の推奨科目自動表示や履修前提条件、1 学期当たりの履修単位数上限・下限等のアラート表示などを履修登録システムに実装し、学生全員が履修上の留意点を認知できるようにシステム化している。2020 年度秋学期以降は、入学時の年齢層別に最適化した初学期履修モデルを自動登録する機能を追加しており、効果的かつ効率的に学生自身が希望するコース・プログラムに応じて間違いのない履修科目選択が行われるように支援している。

## 行動目標 16. (1. 学修支援の強化) 【教務部】

### ●教員・LA (ラーニング・アドバイザー) による履修指導並びにドロップアウト防止指導の充実・強化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ LA は、IT 総合学部の若手教員や学生支援に関わる職員が兼務しており、履修科目選択のアドバイスや学年進行時のコース・プログラム選択の相談対応、基礎学力が不足する学生へのリメディアル教育の実施、卒業研究科目エントリー時の進路指導などを主に行っている。
- ・ LA による重点的な支援対象として、卒業研究科目において定期的に科目担当教員から受講状況を確認し、課題作成の不備や遅れがある学生の報告を受け付けて、LA から電話で学生一人ひとりに状況確認を行っている。
- ・ 入学後、最初に必修で受講する教養科目「スタディスキル入門」では、インターネット学修の習慣が定着せず、受講が滞っている学生を担当教員が抽出し、指導補助を行う TA と連携して、励ましのメール送信や電話連絡を行うことでドロップアウト防止指導に努めている。
- ・ 2021 年度以降、リアルタイム型のオンライン交流会（任意参加）を実施し、教員と受講生の直接的な対話により大学への帰属意識を高めたり、受講生同士の対話により学生同士のつながりを強めたりすることを通じ、履修継続率の向上に努めている。更に 2022 年度以降は、新入生が安心して大学生活を開始するきっかけとなるよう、卒業生にもこの交流会に参加してもらい、新入生が先輩から直接アドバイスを受ける機会を設けることを計画している。
- ・ 複数の科目において、教員が授業時間外に枠を設けてリアルタイム型のオンライン授業（任意参加）を実施し、学生が教員に相談できる機会を提供している。また 2020 年度秋学期以降、月 1 回の頻度で在学生向けの「学習支援室」をオンラインで継続的に開催している。

## 行動目標 17. (1. 学修支援の強化) 【学生部】

### ●オリエンテーション及び履修相談対応等、履修支援施策の継続的な実施

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・ 2021 年度春学期より、インタラクティブ動画を採用した Web オリエンテーションの

コンテンツを入学者向けに提供することで、新入生が自分の入学区分や年齢区分に応じて動画内で視聴を希望する内容を自由に選択できるように構成している。コンテンツと同内容を冊子にまとめた「新入生ガイドブック」も読みやすいデザインに刷新しており、新入生の合格発表直後に郵送をして、「コース・プログラム紹介」、「入学から卒業までの流れ」、「初学期履修登録のポイント」、「Cloud Campus での受講方法」、「各種サポート体制」など、授業開始までに新入生が準備を行うべきことをコンテンツと併せて効果的に学習できるようにしている。学生サポートセンターの職員は、入学時の本人確認を全員に実施しており、Web オリエンテーションコンテンツの視聴と履修登録への誘導を行っている。

- 2020 年度秋学期より、学習支援室ワーキンググループの企画で、在学生の履修継続支援や授業時間外学修促進を目的に、専任教員および職員が協力して「学習支援室」のオンライン開催を毎月 1 回ライブで実施している。教員と学生がリアルタイムで交流ができるイベントを目指し、各回の開催では原則 2~3 部で構成し、設定されたテーマに応じて専任教員が持ち回りで担当する。最初に授業への興味・関心・理解度向上に資する特別講座または演習を行った後、図書館利用および大学周知事項を伝え、学生からの質疑に回答する内容構成となっている。当日参加できなかった学生向けに、YouTube 内の「サイバー大学公式チャンネル」でアーカイブ配信も行っている。各回で平均 70 人程度の在生が参加しており、アンケートの満足度の設問では、90%の参加者が「とても満足している」または「満足している」と回答している。また、学習支援室に参加した学生の 92.2%が 2022 年度春学期に履修継続をしている。

#### **行動目標 18. (1. 学修支援の強化) 【学生部/システム部】**

##### **●RPA(Robotic Process Automation)による学生履修分析業務及び教育の質向上支援や学修支援の効率化**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- 2020 年度から発足した「学生情報の一元化プロジェクト」は、第 1 フェーズの開発を終え、休学・退学申請と、卒業生の管理が可能となった。また、2021 年 12 月に Excel から Web データベースへ学生情報の移行を完了している。現在は開学から現在までの学籍異動件数の最終確認を行っており、2022 年度上期中には精査を完了し、Web データベースの全学展開と利用開始を計画している。
- 併せて、メンテナンスコストが嵩んでいる独自開発の大学事務システムと関連システムを利用する業務を見直し、データだけでなくシステムも一元化する「大学システム移行プロジェクト」を 2022 年 1 月に発足した。現行の大学事務システムおよび関連

システムを全て Salesforce に統合するもので、STEP1～STEP3 の 3 段階に分けてリリースを行う。現在は STEP1 として出願手続きを行う Web サイトの仕様策定を進めており、2023 年 5 月に出願および合格プロセスを担う機能の稼働を計画している。今後は STEP2 として 2024 年 2 月に学生の履修登録や教員の成績入力などを統合して行うことのできる履修成績管理機能、STEP3 として 2024 年 6 月に学生の対応履歴などを横断的に管理する全学生情報管理機能の稼働を計画している。

- ・ 2021 年度より定型業務の効率改善を目的に、Automation Anywhere 社の RPA ツール (A2019 Enterprise 版) の導入を行い、2022 年 4 月に入金の消込業務の自動化の運用を開始した。今後もその他の定型業務の RPA ツール等による自動化を計画的に進めていく。
- ・ また、2022 年 2 月より、教職員が利用可能なデータ分析ツール (Amazon QuickSight) を新たに導入することにより、大学システムに蓄積したデータの履修受講状況分析や学生情報分析を容易にし、教育の質向上支援や学修支援に効率よく活用できるようにしている。

#### **行動目標 19. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】**

##### **●社会人の「ミッド・キャリア・アップ」と「ミッド・キャリア・ジョブ・チェンジ」に対する支援の充実・強化**

おおむね順調に進んでいる

#### <進捗状況>

- ・ 2021 年度からの組織再編により「就職相談窓口」を「キャリアサポートセンター」に改称してセンター長を配置し、組織内での位置付けと役割を明確にした。「キャリアサポートセンター」では学生および卒業生からの就職・転職の相談、エントリーシート・履歴書の添削指導、採用面接の模擬練習などを積極的に受け付けている。専門性によって学生の対応を行うため、キャリアコンサルタント有資格者の採用に加え、キャリアサポートセンターに属する教職員が自ら自主的に SD 活動や資格取得等を通じて専門性の向上に努めることで、キャリア支援体制の充実・強化を行っている。また、学生との接点を持つことやキャリアサポートセンターの教職員を身近に感じてもらうことを目的とした交流イベント (キャリサポ Live) を定期的実施している。
- ・ 社会人学生の転職・再就職に関する相談には、キャリアサポートセンターにて、学生が希望する業種・職種についてヒアリングを行い、今後の進め方の整理や学生に適した各種サービスの案内を行っている。
- ・ 社会人学生向けの学内イベントとしては、ジョブラジの開催 (様々なゲストに自身の仕事観やこれまでのキャリアについて講演いただき、仕事観やキャリアの選択肢を知

ってもらうイベント) や、就・転職の進め方セミナーの開催、資格取得支援ガイダンス、福岡での暮らしと仕事を考える「福岡県で実現する新しい仕事のカタチ」などを企画実施した。

- 就業経験 3 年以上の卒業見込者と卒業生を対象に、経営管理修士 (MBA) を取得可能な専門職大学院と連携した優待制度を設けており、2021 年度は 7 人 (2021 年 10 月入学 2 人、2022 年 4 月入学 5 人) が進学し、これまでの累計は 54 人 (推薦以外 1 人含む) となった。在学生に対する進学支援の一環として、SBI 大学院大学に「人生 100 年時代に考える 社会人大学院への進学という選択肢」という学内イベントを開催いただいた。

## 行動目標 20. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】

### ●若年層に対するインターンシップ制度によるキャリアガイダンスや職場体験の充実等のキャリア・就職支援の強化

おおむね順調に進んでいる

#### <進捗状況>

- 2021 年度は、在籍する若年層学生数の増加に対し、オンラインキャリアセミナーや自己分析オンラインワークショップ、学内企業説明会などを複数開催し、就職活動意欲の向上を促すとともに、新卒採用の早期化に向けた動き出しやインターンシップへの参加の重要性について啓発を行っている。そのほかに「未就業者向けキャリアガイダンス」動画や「就活支援ブックー大学生の就活編ー」を作成し、キャリア形成支援の基礎コンテンツの整備を進めた。2022 年度では SPI 等適性検査の受検対策支援や長期インターンシップへの参加促進施策などを行っていく。
- 学生支援の中で「身近に就職活動を感じる機会がない」との学生の声があり、2021 年度より、内定を獲得した学生から、就職活動の体験談を後輩に向けて話してもらう「就職活動体験記」を 2 度実施した。参加した学生からは「とても参考になった」、「今のうちにやっておくべきことが知れて良かった」といったコメントがあり、参加学生の平均満足度が 10 点満点中 9 点以上と非常に高く、今後も継続して開催していく。
- 新たな取組みとして 444 社 (マイナビグループ) と連携し、学生の IT スキルを可視化することで、確かなスキルを持った人材を獲得されたい企業との出会いを創出する「就活 Coding Contest」を実施した。本学に興味を持っていただける企業の開拓や学生が直接企業にスキルをアピールできる場になるため、今後も定期的に開催する。
- ソフトバンクグループ以外の企業とのインターンシップ情報の提供や学内ガイダンスを実施するべく、関係構築に努めている。2021 年度は 4 社に学内インターンシップガイダンスを開催いただいた。また、福岡市への人材輩出貢献を推進すべく、2021 年度

から「福岡未来創造プラットフォーム (<https://www.fuk-miraipf.net/>)」に加盟し、地元就職・定着作業部会（地域企業インターンシップ等協同実施）への参加を開始した。これに伴い、福岡市オンライン合同会社説明会等への誘導も随時行った。

## **行動目標 21. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】**

### **●学内外の奨学制度の積極的な活用等、経済的支援の充実・強化**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・日本学生支援機構の奨学金制度を主に活用しており、2021年度は、延べ数で新規に給付型 46 人、第一種 17 人、第二種 44 人、第一・二種の併用 10 人の奨学金申請を学内基準に基づく厳正な審査を行った上で教授会を経て学長が推薦可としている。半期ごとに適格認定を行い、2022 年 3 月時点で給付型を含めて 165 人が奨学金を継続利用している。
- ・学内独自の制度として、奨学金利用や成績条件を満たした経済的に困窮している学生に対して翌学期の授業料を 160,000 円分減額免除する「サイバー大学 修学支援奨学金」を設けて、2021 年度秋学期末より運用開始している。実績としては、41 名を対象に総額 6,558,800 円が減額免除となっている。2022 年度には新たな学内奨学金制度として、2023 年度春学期入学者からの適用を目指した特待生奨学金制度を学生専門部会で検討中である。
- ・2021 年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、アルバイト収入の大幅な減少等により、大学での修学の継続が困難になっている者に対し、現金を給付する支援事業（学生等の学びを継続させるための緊急給付金）について本学でも学生に速やかに周知し、文部科学省に定める条件に合致した者 118 人（一次 108 人、二次 10 人）を推薦した。
- ・「IT パスポート」、「情報セキュリティマネジメント試験」、「基本情報技術者試験」、「応用情報技術者試験」の 4 資格を対象にして資格取得者が受験料を含む奨励金を受けることができる資格取得に対する奨励金制度を新設し、2021 年度から運用を開始した。実績としては、2021 年度春学期は 30 件（IT パスポート 17 件、セキュリティマネジメント試験 1 件、基本情報技術者試験 10 件、応用情報技術者試験 2 件）が承認され、総額 620,000 円を給付、2021 年度秋学期は 69 件（IT パスポート 38 件、セキュリティマネジメント試験 11 件、基本情報技術者試験 17 件、応用情報技術者試験 3 件）が承認され、総額 1,405,000 円を給付した。



## 行動目標 22. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】

### ●学生生活全般に係る満足度調査の継続実施による経年的な分析と検討結果の活用

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・年に一度、「学生生活全般に係る満足度アンケート」（本報告内では「全学生アンケート」と略記）を実施し、各種サポートセンターの満足度を経年比較している。2021年度の学生サポートセンターの満足度は77.7%（2020年度：77.2%、2019年度：75.5%）、システムサポートセンターの満足度は71.1%（2020年度：70.1%、2019年度：72.4%）であった。直近3年間の傾向としては概ね安定的に70%以上を維持できており、わずかながら毎年度上昇傾向にある。
- ・全学生アンケートの中で、在学生の就職・転職希望状況も年に一度確認しており、キャリア支援のニーズを汲み取りながら注力すべき支援策を検討している。2020年度に引き続き、在学中に取得した資格や、今後取得を目標とする資格についての調査を行っており、24歳以下の若年層では基本情報技術者試験の取得希望者が回答者184人のうち72人（39.1%）で第1位であった。第2位はITパスポート57人（30.9%）、第3位は応用情報技術者試験42人（22.8%）であり、上位の3資格は前年のアンケート結果と変化なしである。
- ・また、「卒業生フォローアップアンケート」では、卒業後のキャリアへの影響等を確認し、職業的地位や所得水準向上の状況、キャリアの選択肢拡大の状況、資格取得の状況、周囲の評価などを検証している。2021年度は103人の卒業生が回答したうち、本学卒業により自身のキャリアにおいて変化のあった項目を選択する設問で「キャリアの選択肢が広がった」の割合が32.0%あり、次いで「周囲からの評価が上がった」、「転職した」が15.5%ずつで上位となっている。フリーコメントでは「エンジニア部署に異動できた」、「クライアント視点・ビジネス視点にて考えサイト運営ができるようになり、売上増につながった」、「専門知識を身に付けたことで、選べる仕事が増えた」など、本学での学修がキャリア形成に活かされている状況を確認している。

## 行動目標 23. (2. キャリア支援、その他学生支援) 【学生部】

### ●同窓会や SNS（大学公式コミュニティ）の活用により、卒業生・在学生・教職員間の交流を充実

おおむね順調に進んでいる

#### <進捗状況>

- 2021 年度末には、卒業生の累計が 2,389 人（IT 総合学部 2,233 人、世界遺産学部 156 人）となった。
- 卒業生支援のため、大学ホームページに卒業生向けの案内ページを設け、各種証明書発行や同窓会イベント開催の支援等のほか、就・転職相談窓口を通じた求人紹介や、大学院への進学支援等を行っている。また、卒業生への生涯メールアドレスの提供および学内 SNS サイトの継続利用など、卒業後も大学との接点を保ち続けられるようにし、卒業生・在學生・教職員間の交流を可能としている。2021 年度も、コロナ禍のため集合型のイベント開催が難しい状況であったが、大学公認の同窓会が年に数回主催するオンライン勉強会や、有志の在學生が卒業生と連携して自主的に開催するオンライン交流会などが活発に行われ、教員も参加協力している。
- 2020 年 12 月の「サイバー大学 意見聴取会」にて学生から声が上がっていた「コミュニティサイトの活性化」に対し、2022 年 3 月に従来のコミュニティサイトをリニューアルし、新しい公式コミュニティサイトの運用を開始した。教職員による定期的な投稿を実施し、学生からの活発な意見を汲み上げることのできる環境づくりを行っている。

#### 行動目標 24. (3. 心身の健康に関わる支援) 【学生部】

##### ●専用の相談窓口を設置する等、ハラスメント防止や心身に関する健康相談に取り組むための体制を強化

おおむね順調に進んでいる

#### <進捗状況>

- 学生が学生生活において心身の健康やハラスメントなどの悩みについて安心して相談できるように、本学では「学生相談窓口」を設置し、ハラスメントやカウンセリング相談の受付を行っている。窓口では、学内の担当相談員がヒアリングを行うほか、学外の専門家（臨床心理士やカウンセラー）に相談してカウンセリングを受けることも可能である。また、学生が相談しやすいように相談申込フォームを設けている。
- ハラスメントに関わる申し立てがあった場合は、「学生に対するハラスメント防止委員会」の規程に則って対応している。2021 年度のハラスメント相談は 0 件（前年 0 件）、カウンセリング相談は延べ件数で 27 件（前年 21 件）発生した。相談内容は、学生自身の障がいおよび精神状態等に起因して、学習に集中できないことや就職活動に不安を抱えているという悩みが多い。相談員は学生に寄り添いつつ、生活や受講におけるアドバイスを与えるとともに、必要に応じて連携している学外の専門家を案内することや、障がいの状態に応じて提携先の就労移行支援事業所の情報提供も行っている。

- ・2021年度の全学生アンケートで「新型コロナウイルスの影響」を尋ねたところ、「影響があった」と回答した159人のうち35人(22.0%)が「精神的に不安定になった」を選択しており、今後も増加が予測される相談に関し、個々の事情に配慮した対応を行うための専門知識やスキルが必要となっている。2021年度からは、ソフトバンクグループ内のカウンセリング窓口とも連携して、プロの心理カウンセラーが学生に直接電話で対話を行うフローも新たに制度化し、運用を開始した。また、精神・発達障害の学生向けの支援について、担当教職員のスキル向上のため、ケース別の対応方法などを学ぶ実践的なSD研修を実施しており、2022年度も継続して実施する。
- ・また、前年に引き続き、2022年4月教授会終了後に、教職員に対してハラスメント防止委員長より関連諸規程やハラスメント相談窓口の周知を行うとともに、本学における過去の参考事例などを紹介して防止活動に努めている。同様に、TAミーティングにおける研修でも授業内での学生対応時に注意すべき事項について指導が行われている。

#### **基本目標4. eラーニング研究の推進**

- ・オンライン大学における授業実践や“Cloud Campus”の開発・運用実績を踏まえた教育研究の実施

#### **行動目標25. (1. eラーニング研究支援の充実) 【教務部】**

##### **●魅力あるeラーニング関連研究への優先的な学内研究費の助成**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・学内研究費として、「本学が指定する重点領域課題（eラーニングに関する研究）について、国内および国外の学術研究の成果発表を助成する」ことを目的とした「重点課題研究発表補助費」を設け運用している。
- ・「重点課題研究発表補助費」では、教員が研究成果発表に活用しやすいように年度内に複数回の申請期間を設けていたが、論文投稿や学会発表の決定時と申請時期が合わないという意見もあったため、2021年度からの「重点課題研究発表補助費」は、年度内において随時受付を行うように運用を改定した。
- ・2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年間を通じて様々な学会活動がオンライン開催されたこともあり、「重点課題研究発表補助費」の申請は0件であった。2022年度以降も、成果発表を支援するために、年度内随時受付を行う運用で継続する。
- ・研究支援の充実に図るため、2019年度以降、学内研究費の「課題研究助成金」と「重

点課題研究発表補助費」の助成予算を段階的に増額している。2021年度からは、専任教員が「個人で行う学術研究（課題研究）を助成する」ことを目的とした「課題研究助成金」について、研究計画書の内容を学内で審査し、研究者1人あたり20～100万円までの支給を可能とした。2021年度は「課題研究助成金」として9名の研究者の研究課題を採択した。また、研究費とは別に、教育・研究活動での利用が必要な業務用端末（パソコンやタブレットなど）を大学から貸与して教員支援を行うこととしている。

- 2022年度より学内研究費の見直しを行い、専任教員の基礎的な教育研究活動を支える「教育研究活動費」を新設した。2022年度は専任教員の半数以上から申請があった。
- 2020年度から継続している教育学に関連した研究課題として、専任教員1人（高林友美講師）が研究代表者として科学研究費助成事業、若手研究の採択を受けている。2022年度からは、専任教員2名（陳健教授：研究代表者、池田大樹助教：研究分担者）による個人学習支援に関する研究課題が基盤研究（C）で採択されている。

## **行動目標 26. (1. eラーニング研究支援の充実) 【教務部】**

### **●学内研究誌『eラーニング研究』の継続的な刊行**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- 学内研究誌「eラーニング研究」は、2014年度以降、毎年1回発行のペースを継続しており、2021年度には第10号を刊行し、過去のバックナンバーも含めて全て大学ホームページにて公表している。2021年度は7人の学内研究者・職員より、本学での取組み内容を含む以下のような論考および報告の投稿があった。

([https://www.cyber-u.ac.jp/about/e\\_learning.html](https://www.cyber-u.ac.jp/about/e_learning.html))

<サイバー大学「eラーニング研究」第10号>

鈴木秀男 「シングルボードコンピュータによる演習環境の構築」

石巻賢作 「eラーニングによる英語教育サービスの現状と課題の考察」

米山あかね 「フルオンライン大学の初年次教育科目における協調学習と同期型オフィスアワーの試行」

小野邦彦 「若年未就業者向けのキャリア支援への構成的グループ・エンカウンターの実践」

勝眞一郎 「『総合的な探究の時間』におけるデジタルツールの活用について」

石川秀樹 「対面とオンラインを併用したハイブリッド方式による講義および研究会の実践報告」

遠藤孝治 「サイバー大学におけるSDGsの取組み」

- ・2021年度で退官された清尾克彦名誉教授から、大江信宏教授との連名で投稿があったため、「eラーニング研究」第10号とは別に、退官記念特別号として2022年3月に刊行した ([https://www.cyber-u.ac.jp/about/e\\_learning.html](https://www.cyber-u.ac.jp/about/e_learning.html))。

＜サイバー大学「eラーニング研究」特別号＞

清尾克彦, 大江信宏 「オープン環境によるIoTプロトタイプ構築の取り組みと適用事例」

- ・以前より学内研究費「重点課題研究発表補助費」の採択者には「eラーニング研究」の投稿を義務付けていたが、2021年度より学内研究費「課題研究助成金」の成果公表の場としても「eラーニング研究」への投稿を推奨している。2022年度より「eラーニング研究」をサイバー大学の紀要として位置付け、eラーニングに関する研究に加えてより幅広いテーマの投稿を受け付け、「eラーニング研究」の継続的発行を推進する。

#### **行動目標 27. (1. eラーニング研究支援の充実) 【教務部】**

##### **●eラーニング実践におけるビッグデータを活用した組織的な教育研究活動の推進**

おおむね順調に進んでいる

＜進捗状況＞

- ・eラーニングに関する研究活動の組織的な推進のため、本学の学習管理システムに蓄積される膨大な学修データの分析や、教員がシステム部と連携をしながら設計・開発を行う活動そのものを教育学関連の研究材料として利用できるようにしており、オンライン大学での運営実績に基づいた研究成果の発表を奨励している。
- ・学内でのeラーニングに関する研究発表のほか、専任教員の自律的な教育研究活動も推進しており、2021年度に次のような成果があげられている。

<2021 年度の主な研究成果（論文、学会発表）>

秋山康智, 石原正仁, 大江信宏, 井上雅裕, 小泉寿男「プロトタイプ構築法を基にした分野別応用アイデア創出の IoT 教育法の提案と実践評価」電子情報通信学会 SIWM 研究会（2021 年 8 月）

大高謙二, 清尾克彦, 大江信宏, 澤本潤, 井上雅裕, 小泉寿男「応用プロトタイプ構築による実習型 オンライン ディープラーニング教育方式とその実践評価」電気学会 電子・情報・システム全国大会（2021 年 9 月）

高林友美「フルオンラインの大学通信教育とエクステンション-ICT による学習機会の拡大-」2021 年 6 月、UEJ ジャーナル 36 号、pp.42-50.

Tomomi TAKABAYASHI: "Online Learning Support for Neurodiversity: UDL toward SDL for Diverse College Students", International Conference for Media in Education (2021 年 8 月)

Takeshi MATSUDA, Yoshiko GODA, Tomomi TAKABAYASHI: "How has COVID-19 affected education in Japan?": Current Status and Prospects, Association for Educational Communications and Technology 2021 International Convention (2021 年 11 月)

Koji SUZUKI: "On the number of semismooth integers", International Journal of Number Theory, 2021.

Koji FUJITA: "Virtual Go to School (VG2S) : University Support Course System with Physical Time and Space Restrictions in a Distance Learning", IJCSNS International Journal of Computer Science and Network Security, Vol.21, No.12, 2021, pp.137-142 (2021 年 12 月)

Koji FUJITA: "A Proposal for Video Application System That Reproduces In-Person Class in Distance Learning Environment", 37th ISTANBUL International Conference on "Advances in Science, Engineering & Technology" (IASSET-21), December 16-17, 2021, Istanbul, Turkey (2021 年 12 月)

- ・ビッグデータを活用した研究活動にも活用可能な BI ツール（Amazon QuickSight）が、2021 年度末に導入された。学内の膨大な各種データを活用したより幅広い分析、研究の実施が今後期待される。
- ・本学教員が研究分担者となり、「IoT・AI 利活用人材育成のためのプロトタイプ構築法と分野横断実装教育の研究」という研究課題で、2019 年度から 3 年間の科学研究費助成事業基盤研究(C)を採択された。本研究に関わる活動の中で、本学が共同研究目的で提供する Cloud Campus を活用し、異なる研究機関との情報共有や e ラーニングによる効果的な教材活用方法、遠隔 PBL 学習での活用方法等について、試行・評価を行い、分野横断の実装教育への貢献を図る計画で進められた。なお、本研究は 1 年間の延長

申請を行い、2022年度より本学教員は研究協力者として携わっている。

- ・2020年より「人工知能研究開発ネットワーク (<https://www.ai-japan.go.jp/>)」に本学も参画し、AI関連分野の研究動向について情報収集に努めている。今後もオンライン大学である特性を活かし、Cloud Campusに蓄積された教育ビッグデータを活用した学習支援や履修者のドロップアウト予測など、ラーニングアナリティクスに関する研究の取組みを推進していく。

#### **行動目標 28. (1. eラーニング研究支援の充実) 【教務部】**

##### **● “Cloud Campus”を通じた他大学等との共同研究の実施**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・2019年度以降、専任教員には無償でCloud Campusのシステムを研究教育目的で学外利用できる制度を運用している。2021年度は3人の専任教員からの申請を受け付け、他大学に所属するAI・IoT関連の研究者との共同研究や、宇宙工学に関わる他大学のハンズオン授業などで実験的にCloud Campusの活用が検討または実施された。2021年度の利用実績については、2022年3月開催の学部運営委員会の中で、申請代表者の教員が報告を行っている。

#### **基本目標 5. 人材の確保と育成**

- ・考課に基づく教職員の人事制度の効果的な運用により、教職員一人ひとりの意識を変え、組織を変える
- ・教職員配置の最適化

#### **行動目標 29. (1. 教員) 【経営管理部人事】**

##### **●組織に対する貢献意欲向上を目的とする業績評価制度の効果的な運用**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・東京オフィスまたは福岡校舎に常勤する校務・研究基盤型の専任教員（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2020年度から全面的に在宅勤務へ移行）には、「校務」、「教育および授業制作と継続的改善」、「研究活動・社会貢献」の活動全般について総合的に評価する教員業績評価（教員MBO評価）を継続し、原則として半年に一度、

学長および学部長との面談を行い、大学運営に対する組織貢献意欲の向上に努めている。

- 2020年度より、組織貢献と評価の連動を高めるため、大学設置会社における教職員共通の「組織目標」を評価項目内に含めるとともに、職位・役職ごとに「校務」、「教育および授業制作と継続的改善」、「研究活動・社会貢献」の評価配分の目安を設けて、効果的な業績評価を行うように改定した。
- 主に在宅勤務で教育および社会活動を行う実務基盤型の専任教員についても、毎学期の終了時に「授業改善計画書」の提出を義務付け、年に一度、学長および学部長との面談を行って、授業運営状況の振り返りを基に、教育方法の改善等を支援している。
- 教員人事に関する審議は教授会の代議員会として「人事審議会」を設置し、教員業績評価の結果を踏まえ、学長が教員の昇任、期間雇用者の再任等を当該審議会で意見を聴いた上で、決定している。2021年度末の審議において、准教授から教授1名、講師から准教授4名、助教から講師1名が昇任した。
- 2019年度から開始した教員表彰制度「ベスト・ファカルティ賞」は、人事審議会で審議の上、2022年3月に第3回の選考を実施したが2021年度は受賞者なしとなった。
- 2022年3月1日付で名誉教授称号授与規程を導入し、3月に実施した人事審議会で名誉教授称号の授与を行った（授与者：清尾克彦氏 元IT総合学部教授）。

### 行動目標 30. (1. 教員) 【経営管理部人事】

#### ●テニユア・トラック制度によるテニユア人材の育成と確保

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- 本学のテニユア・トラック制度では、1～3年間の任期を設定し、任期中に行われる業績評価を基に、学長・学部長および人事所管部署長の審査に合格した優秀な人材を終身雇用（テニユア）に切り替えている。
- 原則として新規採用の若手教員（主に助教）は、テニユア・トラック制度で採用することにしており、2021年4月に採用した校務・研究基盤型の専任助教2名については2022年4月からテニユアへ昇格した。また、2022年4月からも若手教員として助教1名をテニユア・トラックで採用し、本制度を適用している。
- 実務研修の一環として、テニユア・トラック期間中の若手教員は、教務部傘下の教務課や授業サポートセンターにおいて、教務担当や授業サポート担当等の役割を任せるなど、組織的な大学運営業務の経験を積ませることで、テニユア人材の継続的な育成につなげている。



## 行動目標 31. (1. 教員) 【経営管理部人事】

### ●教員管理職の育成

教育改革案の提言、教育課程編成に係る企画・立案、FD の研修計画の策定・実施、学習管理システムの運用・保守、授業コンテンツ制作、自己点検・評価及び第三者評価等を主導できるリーダー的人材を育成

当初の計画以上に進んでいる

<進捗状況>

- ・実務での経験と実績を重ねた TA や若手教員が、授業サポートセンター長、教学システム課長、教育メディア開発部長代行といった学内の教職協働組織における管理職に就任している。
- ・自己点検・評価活動および第三者評価を主体的に進める事業統制企画室の担当部長もまた、同様に最初は本学の TA (当時の呼称はメンター) を経験し、その後、専任教員の職を経た上で現職に至っている。
- ・教学運営の強化のために、若手の校務・研究基盤型の専任教員の採用を積極的に推進しており、2021 年度から設置の教務部内で、学習管理システムの運用・保守に関わる教学システム課や授業サポートセンターの運営などを主に担当させている。
- ・今後も、教学マネジメントの適切な遂行のために、大学運営の中核を担う教員管理職の採用と育成を継続するとともに、組織内での役割の明確化と業務負荷の分散を進めていく。

## 行動目標 32. (1. 教員) 【経営管理部人事】

### ●実務基盤型教員と校務・研究基盤型教員の配置の最適化

当初の計画以上に進んでいる

<進捗状況>

- ・原則として、東京オフィスまたは福岡校舎に常勤する専任教員 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 2020 年度から全面的に在宅勤務へ移行) は、「教育」および「校務」に対する業務の比重を高く設定し、学内の主要な役職やその補佐役を担わせることで、教職協働による大学運営に貢献することを義務付けている。
- ・実務基盤型教員は、長年企業や教育研究以外の分野で専門性の高いキャリアを積んできた、いわゆる「実務家教員」を積極的に採用し、実践教育を重視する科目に配置している。2022 年 5 月 1 日時点で、専門科目を担当する教員 20 名 (客員 6 名を含む) が実務家教員に該当する。本学では、実務経験がある教員が担当する専門科目一覧を

大学ホームページで公開している。

( [https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20220526100011/business\\_experience\\_majorlist\\_2022s.pdf](https://www.cyber-u.ac.jp/module/uploads/20220526100011/business_experience_majorlist_2022s.pdf) )

- ・校務・研究基盤型教員は、eラーニングによる授業運営やコンテンツ開発のほか、各々の専門性や適性に応じて、授業の組織的改善（FD）、学生支援、学習管理システム「Cloud Campus」の仕様検討などの領域での教育研究活動に従事している。
- ・2022年5月1日時点の専任教員数は計43人で、教授数は18人を確保（大学設置基準で定められた専任教員数は計21人で教授数は最低11人が必要）しており、43人のうち29人（67.4%）が校務・研究基盤型、14人（32.6%）が実務基盤型である。2022年度以降の新規教員の採用では、校務・研究基盤型の比率を高めるとともに、実務基盤型教員にも様々な面で大学運営への貢献を任ずることで、学内の校務を担当する教員の負荷分散に努めている。
- ・在学生数の増加への対応として、2021年度中に新規教員を計画的に採用し、2022年5月1日時点のST比は105.9人（在学生数4,343人に対し授業を担当する専任教員数41人）となった。2022年4月から収容定員を4,000人に増員する計画が文部科学省から認可されたため、引き続きST比が毎年度100人程度となるようにベンチマークに設定して専任教員を編成する。教員組織の拡充だけでなく、TAは前年が計30人であったところ、2022年5月時点でも計30人を維持するだけでなく、教務部授業サポートセンター内に専任のTAを配置することで、教育指導体制を強化している。
- ・2019年度以降は、新規採用や東京からの転勤等により、福岡校舎に常勤する専任教員および職員を積極的に拡充する方針を進めており、教務や学生支援、システムの運用に関わる部署など、日常的な教学運営の中核を担う組織体制を福岡に整備しているところである。体制強化の下、本学に適用された福岡市の「構造改革特別区域計画」の更なる推進を図っていく。

( <https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/shisei/kouzoukaikakutokku/index.html> )

### **行動目標 33. (2. 職員) 【経営管理部人事】**

#### **●MBO（目標管理制度）に基づく職員人事制度の適切な運用**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・常勤職員の評価は、ソフトバンクグループの人事考課制度に準拠し、大学部門全体の組織目標および所属部署の目標に沿って、半期ごとに個人目標を立て、それに対する達成度で賞与査定等を行う目標管理制度（MBO）を導入している。また、職員の階級を大きく5段階のグレードに分割し、「裁量の大きさ」、「管理責任の大きさ」、「組織業

績への影響の大きさ」、「専門性の高さ」、「業務の複雑さ」、「創造・革新の必要性」、「折衝調整の難易度」などの七つの観点で評価を行う「コア・ミッション評価」を年に一度行っている。なお、2021年度からは将来の更なる企業成長を見据え、6段階目の階級（グレード6）を新設するとともに、執行役員制度を導入することを2021年3月の取締役会で決定した。

- MBO 制度では、半年に一度開催する「全社キックオフミーティング」で社長兼学長および学内の全部署長から共有される組織目標に対応した個人目標を作成し、部署長との1対1の面談を行うことで目標達成を目指して業務を遂行する意識を高めている。評価結果は、職員の昇級や賞与査定に反映することで、効果的に運用している。
- 2020年度以降、教職員共通の評価体系として、目標管理制度と学校設置会社全体の業績との連動を明確にするため、組織の数値目標に関して業務上の役職に応じた配分を個人目標に設定することを義務付けるとともに、業務知識・スキル向上のための自己研鑽も評価項目に導入し現在運用している。自己研鑽を奨励する目的で、2020年1月より、本学での業務に直接的に関わる対象資格を教職員が取得した場合に、奨励金および受験料・交付料相当額を支給する支援制度も導入した。また、2022年4月より、奨励金対象資格を一部拡大した。
- 職員も福岡校舎の常勤者を計画的に増員しており、東京オフィスに集中していた教学運営に関わる各部署の機能を福岡に移転しているところである。引き続き、福岡および東京の拠点別での機能分散に伴う計画的な人員採用に注力するため、2021年4月より教職員の採用情報や実際に働く社員紹介等を掲載した専用サイトのリニューアルを行った (<https://pro.cyber-u.ac.jp/recruit/>)。

#### **行動目標 34. (2. 職員) 【経営管理部人事】**

##### **●個々の資質・能力向上のための組織的・計画的なSD研修の実施**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- SD研修に関しては、「サイバー大学スタッフ・ディベロップメント(SD)規程」に基づき、①共通基盤的な全体研修、②部門別の専門スキルアップ研修、③管理職向けのマネジメント研修の3段階で、部門別・階層別に職員個々のキャリアパスを見据えて、組織的かつ計画的に実施している。
- SD活動の運営は、人事所管部署が全体を統括し、学内の各部署長と連携をしながら職員の研修を企画・実施しており、人事所管部署が全部署の研修参加記録を毎年度管理している。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために全学的に教職員が在宅勤務に移行した中であ

ても、各部署の業務内容を説明した「入社オリエンテーション」や、「情報セキュリティ研修」、「コンプライアンス研修」、「ハラスメント研修」などのコンテンツを学習管理システム「Cloud Campus」に搭載し、オンラインで組織的な研修を実施している。

- 新規採用の教職員が増加していることを踏まえ、大学運営に関する基礎知識を深めることを目的に、教務および学生支援に関わる教職員には、2020年度に上杉 道世（編著）『SDのための速解大学職員の基礎知識 -2020 コロナ版-』を読了した上で、Cloud Campus 内で理解度確認テストを行った。
- 業務に応じた専門スキルを身に付けるための研修として、教員の授業運営を支援するインストラクターや TA に対しては、研修コンテンツや業務マニュアルを充実し、効果的に活用している。また、学生サポートセンターでは、精神・発達障害の学生向けの配慮事項や、就職・キャリア支援に関する知見の修得に努めている。その他、2021年度実績としては、コロナ禍において合計 150 種以上のオンラインセミナーに各部署の教職員が積極的に参加している。
- 2022年度から管理職に昇格した職員も多いため、人事所管部署長が中心になって、管理職の心構えや労務管理、評価方法等について、オンライン通話によるライブ研修と Cloud Campus を活用したオンデマンド研修を実施する。

### 行動目標 35. (2. 職員) 【経営管理部人事】

#### ●プロジェクトに応じた柔軟な兼務を適宜行い、階層型組織からネットワーク型組織へ進化

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- 必要に応じた教職員による兼務を発令することにより柔軟な組織運営を進め、かつ期間集中的なプロジェクトで、単体の部署のみでは学内の合意形成に時間を要するような場合には、兼務をかけずにチームとして部門横断的なネットワーク型組織を編成し、機動的に対応している。
- 2021年度は、オープンラーニング事業であるサイバー大学公開講座「CU Extension」を秋学期から新たに開講した。開講までは IT 総合学部や教務部、学生部、教育メディア開発部を中心とした教学組織と産学教育連携部や経営管理部、システム部、広報部なども含めた部門横断的なプロジェクトチームにより、授業コンテンツの制作やシステム設計、受講者募集のための広報活動、受講者の受け入れとコース運営などを計画的に推進した。2022年度からは、定常的な運用を開始するにあたり、企業に向けた高度 IT 人材育成サービス開発を推進するため、産学教育連携部の配下に「プロフェッショナルラーニングセンター」を新設し、正式に組織化した。同センターは、高度 IT 人

材を必要とする企業のニーズに応じた独自のプログラムと、実務経験豊富な講師陣による質の高い指導によって、企業課題の解決と価値向上への貢献を目指している。

### 行動目標 36. (2. 職員) 【経営管理部人事】

#### ●福岡・東京拠点別の機能分散に伴う人員の計画的な採用

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・2021年度には、福岡で12名（うち2名専任教員）、東京で14名（うち7名専任教員）を新たに採用した。福岡校舎の勤務者は、主に教員組織や教務部、学生部などの定常的な大学運営事業に関わる組織とシステム部が中心となり、広報部や経営管理部などは、取引ベンダーやグループ会社との相互連携や連絡調整を円滑に行うことを重視して、東京オフィスを中心としている。それぞれの拠点に応じて機能分散を行いつつ、人員を配置、採用しているだけでなく、両拠点にまたがる教員との連携や全国の法人向けサービスの展開のため、教育メディア開発部や産学教育連携部などでは、福岡・東京、その他の地域で職務を行っている。昨今におけるテレワーク勤務の奨励とともに、勤務地の一極集中を避けて大規模災害等の発生時におけるリスク回避も図っている。
- ・2021年度には、福岡校舎の大幅なレイアウト変更を実施し、更なる人員採用に向けた環境整備を行った。また、2022年度には、東京オフィスのレイアウト変更も計画しており、オフィス内での業務座席を自由に選択できるフリーアドレスの導入などを行い、在宅勤務とオフィス勤務のハイブリッド型の勤務体制に合わせた採用の準備等を進めている。

### 基本目標 6. 経営基盤の強化

- ・ 単年度黒字の継続
- 1) 学生募集力強化と収益事業収入の獲得
- 2) より良い学修環境を整備するためのコストの最適配分
- ・ 親会社と連携した事業展開により機動的且つ安定的な経営体制の維持

### 行動目標 37. (1. 財務基盤の確立) 【事業統制企画室】

#### ●収容定員充足率の適正管理

当初の計画以上に進んでいる

<進捗状況>

- ・社会ニーズに合わせた教育課程の充実により、本学への入学を希望する志願者数は年々堅調に増加している。直近3ヶ年以上の入学実績だけでなく、通信制大学の入学者数推移や理・工学系の志願者数推移、競合校の実態調査等による客観的データに基づく分析を通じて、今後も安定的に志願者を確保できる見通しがあると判断されたため、2022年4月から収容定員を4,000人に増員する計画を申請し、内閣総理大臣および文部科学大臣より認可を受けている。

([https://www.dsecchi.mext.go.jp/2106nsyutei/pdf/cyber\\_2106nsyutei.pdf](https://www.dsecchi.mext.go.jp/2106nsyutei/pdf/cyber_2106nsyutei.pdf))

- ・2022年度の学生募集も順調であり、1年次入学定員を800人に増員したところ、春学期のみで848人（入学定員超過率：1.06倍）の入学者を確保でき、IT総合学部全体の在籍学生数は2022年5月1日時点で4,343人（収容定員超過率：1.08倍）となっている。株式会社立大学の本学は、私立学校振興助成法に基づく経常費補助金を一切受けていないため、補助金交付に関わる入学定員充足率の制約は該当しないものの、適正な教育環境を維持するため、一般的に「認証評価の判断例」などで改善を要する基準とされる入学定員の1.3倍を単年度で超過しないように厳格な入学者選抜を実施していく方針である。本学がベンチマークとするST比や、授業評価アンケートでの「対応の適切さ」、学生の受講継続率等の数値指標に基づき、入学定員および収容定員の充足状況に応じて、専任教員および指導補助者の段階的な増員による教育指導体制の充実や、オンライン学習環境の安定稼働を確保するための性能強化に努め、教育の質向上を更に推進する。

**行動目標 38. (1. 財務基盤の確立) 【産学教育連携部】**

- 学生納付金以外の収益事業収入を確保することを目的に、株式会社の特長を活かし、eラーニングシステム及びコンテンツ等の付随サービスに係る外販事業を展開**

当初の計画以上に進んでいる

<進捗状況>

- ・学校設置会社としての安定性・機動性、変事抵抗力を確保するため、学生納付金への依存だけでなく、付随事業収入の獲得を目的に、大学が独自開発したeラーニングシステム「Cloud Campus」およびコンテンツ等の学外販売事業を産学教育連携部が展開している。
- ・2017年4月から開始したCloud Campusの販売提供は、1年目終了時の利用社数が38法人だったところ、2021年度終了時には約5.2倍増の198法人に達しており、2021年度の売上は前年比114%を達成した。

- ・導入企業の増加に対応するため、カスタマーサポート体制の強化や、Web マニュアル・動画マニュアルの制作など、顧客視点での質的改善を計画的に進めている。また、2022年5月1日付で産学教育連携部の配下に「ラーニングシステムセンター」を設立し、Cloud Campus の外販事業を展開するための責任体制を明確にしている。

### 行動目標 39. (2. 組織強化) 【経営管理部財務経理】

#### ●サイバー大学及び“Cloud Campus”事業を推進するための経営体制強化

当初の計画以上に進んでいる

<進捗状況>

- ・2022年度は、学生数の増加（対前年比 117%）および Cloud Campus 事業の拡大（対前年比 114%）により、学校設置会社全体での売上高が 27.9 億円（対前年比 127%）、営業利益が 5.7 億円（対前年比 109%）と増収増益を続けている。増収に比べて増益が緩やかな理由としては、主に人件費が前年よりも全体で 2.5 億円増えたことが挙げられる。これは学生数の増加に対応して、ST 比が 100 人程度となるように専任教員を増員したことや、学生指導に関わる職員を追加採用して体制強化したこと等によるものであり、本学では教育の質の担保を経営上の重要課題と認識している。
- ・2021年度には、本学が置かれている福岡市の「産・官・学」のプロジェクトである「福岡未来創造プラットフォーム」へ参画し、「地元就職・定着」と「生涯学習」の2つの作業部会へ参加し、他大学や福岡市との連携強化を図るとともに、2021年10月に、本学学長が「ポストコロナにおける大学教育 DX：ICT を用いた同時双方向型の遠隔授業に関する SD 研修」の基調講演を行い、地域社会へオンライン大学ならではの知見を共有し、本学のみならず福岡地域の大学や関係機関の IT 力の向上に貢献した。
- ・前年までと同様に、大学の教育情報公表の一環として、大学設置者である株式会社サイバー大学の財務・経営状況に関する情報公開は継続して行っている。  
(<https://pro.cyber-u.ac.jp/report/>)。

### 基本目標 7. 社会貢献・産学間連携

- ・学外への“Cloud Campus”の普及により、オンライン授業のノウハウとコンテンツの共有を推進
- ・有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供

#### 行動目標 40. (1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) 【産学教育連携部】

##### ●e ラーニングシステム及びコンテンツの開発・流通と運用ノウハウの共有

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・本学では、大学事務局内に産学教育連携部を組織し、e ラーニングシステム「Cloud Campus」およびコンテンツの販売提供によって企業および教育機関のオンライン教育を推進している。Cloud Campus の利用企業や教育機関は年々堅調に増加しており、2021 年度の導入実績は、2021 年 3 月末時点で新規 50 社、継続 148 社の合計 198 法人であり、全体の総ユーザ数は 146 万人を超えている。
- ・1,000 人以上の企業での利用が多数であり、IT・通信業や、官公庁、建設業、メーカーなどの多様な業界で導入されており、毎年度 80%以上の高い利用継続率を維持している。利用内容としては、業界の専門知識や業務マニュアルに関して、Cloud Campus で企業独自のコンテンツを作成し、教育研修を行っている事例が多い。導入実績の詳細は、サイバー大学の企業サイトで公開している。

([https://cc.cyber-u.ac.jp/case\\_study/](https://cc.cyber-u.ac.jp/case_study/))

- ・e ラーニングコンテンツについては、2022 年 4 月より産学教育連携部の配下に「プロフェッショナルラーニングセンター」を新設し、今後は企業のニーズに合わせ、「いつでも・どこでも」快適に学べる Cloud Campus 上での高度なオンライン学習に加え、ハンズオンやワークショップなど、柔軟な指導形態のブレディッド・ラーニングによる効果の高い教育サービスを提供する計画である。

(<https://cc.cyber-u.ac.jp/news/7639/index.html>)

#### 行動目標 41. (1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) 【教務部】

##### ●国内外の他大学等とのオンライン授業による単位互換や教育コンテンツの共有

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・サイバー大学学則第 17 条第 5 項に定める「特別聴講学生」の制度を活用した連携により、本学以外の高等教育機関（千葉工業大学、帝京平成大学、国立佐賀大学）と「単位互換に関する協定書」を締結し、指定科目の履修を希望する者を受け入れ、学習管理システム「Cloud Campus」で本学の e ラーニング科目を受講し、所属校の卒業要件に加算可能な単位を修得できるようにしている。2021 年度の実績として、10 名の特別聴講学生を本学に受け入れ、合計で 12 科目の受講があった。また、韓国で最大規



模のオンライン大学である漢陽サイバー大学とも国際単位互換協定を締結しており、2021年度秋学期には本学から1名、漢陽サイバー大学から2名が、双方の大学で単位互換可能なオンライン学習を行った。なお、他大学等との単位互換の取組みの基本的な内容については、学内研究誌にも以下のとおり、投稿・掲載している。

([https://www.cyber-u.ac.jp/about/pdf/e-learning/0009/CU\\_e009\\_05.pdf](https://www.cyber-u.ac.jp/about/pdf/e-learning/0009/CU_e009_05.pdf))

#### 行動目標 42. (1. オンライン教育のノウハウとコンテンツの共有) 【広報部】

##### ●サイバー大学×外部講師のセミナーをコンテンツ化してOCWとして一般公開

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・2020年度に続き、2021年度にも「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」を次表のとおり年3回開催した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集合形式の実施ではなく、オンラインでのライブ配信を行い、チャット機能を活用して参加者からの質問を講師が回答する方法を採用した。参加者は在学生や卒業生が中心であるほか、テーマに関心のある一般の方も受け入れており、合計で毎回130人以上の参加がある。セミナー開催内容については、広報部がビデオ編集を行い、過去の開催分と併せて公開講座（OCW）として大学ホームページで一般公開している。

([https://www.cyber-u.ac.jp/cu\\_life/open.html](https://www.cyber-u.ac.jp/cu_life/open.html))

#### 2021年度「サイバー大学 IT・ビジネスセミナー」の開催状況

回（開催日）	参加人数	題目／講師
第1回 (2021/6/4)	136人	コロナで加速する小売・経済／渡辺 広明（客員講師）
第2回 (2021/9/17)	200人	IoT の活用事例とプロトタイピングの勧め／大江 信宏（教授）
第3回 (2021/12/3)	135人	ネットマーケティングとは？／播磨 知己（客員講師）

- ・その他、2022年3月25日には、サイバー大学公開講座「CU Extension」の特別セミナーとして「現役の Web エンジニアが教える WordPress と AWS スキル習得への事始め」を開催し、より専門的かつ実践的な内容を発信し、CU Extension のユーザ登録数増加にも寄与した ([https://www.youtube.com/watch?v=l\\_VB8sjXyzc](https://www.youtube.com/watch?v=l_VB8sjXyzc))。

**行動目標 43. (2. 有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供) 【学生部】**

**●卒業生に対し、最新の授業コンテンツを無償で視聴できるようにして、継続的な学修機会を提供**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・卒業生に対しては、本学が指定する 92 科目（2022 年 5 月時点）の開講授業を視聴可能な「生涯学習プログラム」を無償提供し、日進月歩で進化する IT・ビジネスの最新知識や技能の修得のため、卒業後も本学の学習管理システム上で学び続けられるよう支援している。生涯学習プログラムには卒業生の約 70%から申込があり、2022 年 5 月 1 日時点では 1,668 人が登録をしている。これまでのところ、「中国語入門」、「中国語応用」などの外国語科目や「会計簿記入門」、「企業経営入門」などのビジネス科目が、卒業生からの視聴時間が長く、受講ニーズが高くなっている。

**行動目標 44. (2. 有職社会人へのオンラインによる継続的な学びの場の提供) 【産学教育連携部】**

**●企業内のプロフェッショナル人材育成や産学教育連携を目的としたオープンラーニング事業の推進**

おおむね順調に進んでいる

<進捗状況>

- ・直近の全学的な取組みとして、大学教育の枠を超えて社会人の高度・実践的な IT 活用力の育成を推進するため、マサチューセッツ工科大学 (MIT) や IT 系の企業と契約を締結して、IoT やブロックチェーンなど、実践的かつ先端的な技術動向を学習できる高度専門教育コンテンツを調達し、産学教育連携部が中心に学内の関係部署と横断的に連携して提供準備を進めた。本学の新規教育事業として、2021 年 10 月より公開講座「CU Extension」を当初の計画通りに開講した (<https://cuex.cyber-u.ac.jp/>)。
- ・学内の正規授業で実施しているオンデマンド型の e ラーニングに加えて、リアルタイムにライブ配信を行うライブレッスンを組み合わせたハイブリッド型講座とすることで、高い教育効果を発揮した。
- ・2022 年度に向けて、WordPress や AWS (Amazon Web Services) といったより実践的なテーマを取り扱うコンテンツを作成し、コースラインナップの増強を行った。

以上